

ともに創る 産業の振興と雇用を創出し定住できるまち

■ふるさと橋本応援寄附金（歳入）

……………3億5,207万9千円
市の魅力や地域産品を全国にアピールし、ふるさと納税による歳入の確保に取り組みました。関東地方を中心に全国から29,869件のふるさと納税をいただきました。



▲橋本市の特産品（ぶどう・柿）

■工業団地造成工事を進めました

……………11億2,439万6千円
南海電気鉄道株式会社・和歌山県・橋本市が共同で開発を進めている工業団地「あやの台北部用地」（第1次事業）について、昨年度に続き造成工事を進めました。



■転入夫婦に新築住宅取得補助金を交付しました

……………780万円
子育て世代の転入を増やし、人口の増加を図るため、新築住宅を取得して転入する40歳未満の夫婦に対して補助金の交付を行いました。令和3年度では、87人がこの補助金を受けて転入しました。

■地域産品のブランド化を推進しました

……………684万7千円
地域産品のブランド化を進めるとともに、販路の開拓・拡大を支援するため、新商品開発や展示会へ出展する事業者に対して補助金を交付しました。また、首都圏でのPRとして、東京・銀座で富有柿フェアを開催しました。



◀補助金を活用した新商品



▶銀座で開催した富有柿フェア

令和3年度に実施した主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

■子育て世帯へ臨時特別給付金を支給しました

……………8億3,340万円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国の制度に基づく給付金として、18歳までの児童の保護者のうち、児童手当の受給水準の人に対し、対象児童1人につき10万円、8,834人分を支給しました。



■子育て世帯へ生活支援特別給付金を支給しました

……………7,590万円
長期化するコロナ禍の状況を踏まえた生活支援を行うため、児童扶養手当受給者、または同水準まで収入が減少したひとり親世帯に対し、国制度の給付金として、対象児童1人につき5万円、914人分を支給しました。

また、18歳（障がい児は20歳）までの児童を養育する世帯のうち、住民税非課税世帯または非課税水準まで収入が減少した世帯に対し、対象児童1人につき5万円、604人分を支給しました。

■住民税非課税世帯などへ臨時特別給付金を支給しました

……………4億4,000万円
長期化するコロナ禍の状況を踏まえ、さまざまな困難に直面する世帯への支援のため、国の制度に基づく給付金として、住民税非課税世帯などに対し、1世帯につき10万円、4,400世帯分を支給しました。

■橋本市生活応援クーポン券を発行しました

……………1億7,708万円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家庭や地域経済を支援するため、1人当たり3,000円分（地域店舗限定分1,500円、加盟全店舗共通分1,500円）の「みんなで支えあい橋本市生活応援クーポン券」を60,975人分発行しました。



■商工業者事業継続支援給付金を支給しました

……………1億480万円
新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少している飲食・宿泊業、サービス業、地場産業などの事業者に対し、従事する職員数に応じて10万円から65万円を支給しました。

■橋本農産物消費キャンペーンを実施しました

……………7,010万3千円
コロナ禍で売上が減少する市の農産物をより積極的に販売していくため、農産物の送料を補助する「橋本ふるさと便」を実施したほか、農産物のインターネット販売にかかる経費などについて補助を行いました。

橋本市の財政指標

財政状況を示す財政健全化判断比率（右表）では、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.457

標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合
（数値が高いほど財政に余裕がある）

県下9市中
6位
平均0.512

経常収支比率 98.9%

市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合
（数値が高いほど財政にゆとりがない）

県下9市中
9位
平均92.5%

財政健全化判断比率

指標	内容	橋本市	危険信号 早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.64%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.64%
実質公債費比率	年間の借入金返済額の割合	13.1%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	64.6%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

一般会計の決算状況

収入	304億4,188万円	支出	288億6,299万円
----	-------------	----	-------------

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名	収入	支出	差し引き	
水道	収益的収支	17.8億円	16.4億円	1.4億円
	資本的収支	0.6億円	3.8億円	△3.2億円
下水道	収益的収支	17.0億円	17.2億円	△0.2億円
	資本的収支	6.5億円	10.9億円	△4.4億円
病院	収益的収支	87.3億円	74.9億円	12.4億円
	資本的収支	10.4億円	13.4億円	△3.0億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	74.0億円	73.2億円	0.8億円
住宅新築資金等貸付	1,289万円	1,176万円	113万円
駐車場	260万円	226万円	34万円
墓園	3,824万円	3,415万円	409万円
農業集落排水	1.1億円	1.1億円	0円
土地区画整理	1.8億円	1.8億円	0円
介護保険	68.6億円	66.3億円	2.3億円
後期高齢者医療	18.6億円	18.4億円	0.2億円
工業団地造成	11.3億円	11.2億円	0.1億円